別紙様式第１号

令和　　年度配合飼料価格安定制度運営基盤強化事業補助金交付申請書

番　　　号

年　月　日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長　　　　　　　　　　殿

住　　　所

団　体　名

代表者氏名

令和　　年度において配合飼料価格安定制度運営基盤強化事業を下記のとおり実施したいので、配合飼料価格安定制度運営基盤強化事業実施要綱の第６の１の規定に基づき、補助金　　　　　円を交付されたく、関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

別紙様式第１号の別紙「令和　　年度配合飼料価格安定制度運営基盤強化事業実施計画書」のとおり

３　事業に要する経費の配分及び負担区分

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 機構補助金 | その他（　　　） |
| １　配合飼料価格安定制度運営安定化資金の借入れに係る利子助成２　事業の推進等 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

４　事業実施期間

（１）事業着手年月日　　　　令和　　年　　月　　日

（２）事業完了予定年月日　　令和　　年　　月　　日

５　添付書類

（１）定款

（２）業務方法書

（３）最近時点の事業（業務）報告書及び事業（業務）計画書

（４）環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート

（注）添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別紙様式第１号の別紙

令和　　年度配合飼料価格安定制度運営基盤強化事業実施計画書

１　配合飼料価格安定制度運営安定化資金借入計画

（１）借入必要額　　　　　　　　円

（２）算出基礎

２　配合飼料価格安定制度運営安定化資金借入内容

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 借入先 |  | 借入利率 | ％ |
| 借入予定額 | 千円 | 借入予定日 | 令和　年　月　日 |
| 借入予定期間 |  |
| 備　　　　考 |  |

注１：借入予定額の算出基礎を添付すること。

　２：借入実行ごとに記載すること。

　３：借入れ等が複数にわたる場合は、表を追加して記載すること。

３　借入資金の償還計画（借入金　　　円、借入利率　　％）

|  |  |
| --- | --- |
| 償還時期 | 償還金額 |
|  | うち元金相当額 | うち利子相当額 |
| 令和　年　月　日 | 円 | 円 | 円 |
| 令和　年　月　日 | 円 | 円 | 円 |
| 令和　年　月　日 | 円 | 円 | 円 |
| 令和　年　月　日 | 円 | 円 | 円 |
| 令和　年　月　日 | 円 | 円 | 円 |
| 計 | 円 | 円 | 円 |

注：借入れ等が複数にわたる場合は、表を追加して記載すること

４　事業の推進等

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備　考 |
| 補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注：備考欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

別紙様式第２号

令和　　年度配合飼料価格安定制度運営基盤強化事業補助金交付変更承認申請書

番　　　号

年　月　日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長　　　　　　　　　　殿

住　　　所

団　体　名

代表者氏名

令和　　年　　月　　日付け農畜機第　　号で補助金交付決定通知のあった配合飼料価格安定制度運営基盤強化事業の実施について、下記のとおり変更したいので承認されたく、配合飼料価格安定制度運営基盤強化事業実施要綱の第６の２の規定に基づき申請します。

記

１　変更の理由

２　事業の内容

別紙様式第１号の別紙に準じて作成すること。

３　事業に要する経費の配分及び負担区分

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 機構補助金 | その他（　　　） |
| １　配合飼料価格安定制度運営安定化資金の借入れに係る利子助成２　事業の推進等 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注：変更部分を二段書にし、変更前を括弧書で上段に記載すること。

別紙様式第３号

令和　　年度配合飼料価格安定制度運営基盤強化事業補助金概算払請求書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長　　　　　　　　　　 殿

住　　　所

団　体　名

代表者氏名

令和　年　月　日付け　農畜機第　　号で補助金交付決定通知のあった配合飼料価格安定制度運営基盤強化事業について、下記のとおり金　　　　円を概算払により支払われたく、配合飼料価格安定制度運営基盤強化事業実施要綱の第６の３の(２)の規定に基づき請求します。

記

１　補助金概算払請求額

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 交付決定 | 事業の遂行状況（令和 年 月 日現在） | 既概算払受領額④ | 今回概算払請求額⑤ | 令和　年　月　日まで予定出来高（④＋⑤）／② | 残額②-④-⑤ |
| 事業費① | 機構補助金② | 事業費③ | 機構補助金 | 事業費出来高③／① |
| １　配合飼料価格安定制度運営安定化資金の借入れに係る利子助成２　事業の推進等 |  | 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | 円 | ％ | 円 |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注：それぞれの事業項目ごとに記載することとし、請求時点での事業費の支出実績及び支出計画を添付すること。

２　振込先金融機関名等

（１）金融機関名　　○○銀行　　○○支店

（２）預金種類　　　○○預金

（３）口座番号

（４）口座名義

別紙様式第４号

令和　　年度配合飼料価格安定制度運営基盤強化事業実績報告書

番　　　号

年　月　日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長　　　　　　　　　　殿

住　　　所

団　体　名

代表者氏名

令和　　年　　月　　日付け　農畜機第　　号で補助金交付決定通知のあった配合飼料価格安定制度運営基盤強化事業を下記のとおり実施したので、配合飼料価格安定制度運営基盤強化事業実施要綱の第７の規定に基づき、関係書類を添えてその実績を報告します。

なお、併せて精算額　　　　　円の交付を請求します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

　　別紙様式１号の別紙に準ずる。

３　事業に係る精算

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 交付決定 | 事業実績 | 既概算払受領額⑤ | 差引精算払請求額⑥＝④－⑤ |
| 事業費① | 機構補助金② | 事業費③ | 機構補助金④ |
| １　配合飼料価格安定制度運営安定化資金の借入れに係る利子助成２　事業の推進等 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

注：計画と実績が比較できるように二段書し、上段に計画を括弧書し、下段に実績を記入すること。

４　事業開始及び完了年月日

令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

５　振込先金融機関名等

（１）金融機関名　　○○銀行　　○○支店

（２）預金種類　　　○○預金

（３）口座番号

（４）口座名義

６　添付書類

融資実績及び償還実績が分かる書類

別紙様式第５号

令和　年度配合飼料価格安定制度運営基盤強化事業に係る仕入れに係る消費税等相当額報告書

番　　　号

年　月　日

　独立行政法人農畜産業振興機構

理事長　　　　　　　殿

住　　　所

団　体　名

代表者氏名

令和　年　月　日付け　農畜機第　号で補助金の交付決定通知のあった令和　年度配合飼料価格安定制度運営基盤強化事業補助金について、配合飼料価格安定制度運営基盤強化事業実施要綱第８の３の規定に基づき、下記のとおり報告します。

（なお、併せて補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額　　　　　円を返還します。（返還がある場合は、記載すること））

記

１　適正化法第１５条の補助金の額の確定額

（令和　年　月　日付け　農畜機第　　号による額の確定通知額）

金　　　　　　円

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額

金　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

　金　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　金　　　　　　円

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

　・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

　・３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内容を確認できる資料も併せて提出すること）

　　・消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

５　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況

注：消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料